

❖ いわくに

No.47
平成30年8月発行

市議会だより

浅瀬で水遊び

〈主な内容〉

6月定例会のあらまし	2
一般質問	3~9
常任委員会審査報告・視察報告	10
常任委員会行政視察報告	11
特別委員会行政視察報告	11
意見書	12
編集後記	12

6月定例会のあらまし

岩国市議会6月定例会は平成30年6月4日から26日までの日程で開催され、諸般の報告1件、監査報告5件、報告10件（岩国市税条例の一部を改正する条例の専決処分承認について等）、議案22件（岩国市営改良住宅条例の一部を改正する条例等）が提出されました。

議案の主なものとしては、地方卸売市場シャッター改修ほか工事請負契約の締結について、岩国市都市公園条例の一部を改正する条例、岩国市愛宕スポーツコンプレックス管理条例の一部を改正する条例、室の木地区調整池設置工事請負契約の締結についてなどです。提出された議案は各常任委員会慎重審査され、最終日に各委員長から審査報告があり、原案どおり可決されました。一般質問は6月13日から5日間で28人の議員が登壇し、活発な質問が行われました。今回の一般質問では、艦載機

移駐完了後の米軍機騒音増大に対する質問が多く、議員からありました。

最終日には議員提出議案が4議案提出されました。「防音工事拡充等のさらなる騒音対策を求める意見書」（事務所、店舗等についても防音工事の補助対象とするなど、さらなる騒音対策を講じられるよう強く要望する）と「防衛施設周辺におけるNHK放送受信料の助成制度の継続を求める意見書」（NHK放送受信料の助成廃止を含む見直しについては、一旦凍結し、騒音調査の結果が示されるまでの間、NHK放送受信料の助成制度の継続を求める）の2議案は全会一致で可決されました。「岩国市議会議員定数条例の一部を改正する条例」は、議員定数32人を28人に改める議案と30人に改める議案の2議案が提出され、採決の結果、30人に改める議案が賛成多数で可決されました。

一般質問

市政を聞く

リニューアルする 市民文化会館

耐震補強と大規模改修のため休館していた岩国市民会館は、岩国市民文化会館として9月から順次利用を再開していきます。再開後は、市民の皆さんに喜んでいただけるよう、さまざまな文化事業を展開していく予定です。



6月定例会では、28人の議員が登壇しました。米軍機騒音対策、まちづくりなど、71項目にわたる質問がされました。

立地適正化計画



植野 正則
(市政改革クラブ)

問 本市の立地適正化計画について問う

現在、岩国市が策定中である立地適正化計画は、概ね20年後の将来を見据えた「まちづくりの基本方針」とのことであるが、計画の必要性、既存計画との整合性等について伺う。

答 将来にわたり持続可能なまちづくり計画とする

本市のみならず、急速な人口減少と高齢化や郊外開発などにより、拠点であるべきまちの空洞化が進んでいる状況下において、将来にわたって誰もが健康で快適に生活できる持続可能な都市経営のためには、人口密度を高めて行政コストの効率化を図る必要がある。そのためには、医療・福祉・商業施設等の都市機能や住居がまとまって立地するコンパクトなまちづくりと、各拠点を結ぶ交通ネットワークの形成を図る計画とする。

(拠点整備推進課)

英語教育



武田 伊佐雄
(憲政会)

問 今後の英語教育について問う

今年度から英語教育推進室を設置しているが、その果たす役割と具体的な取り組みについて伺う。

答 英語検定の活用とALITの常駐化を推進する

岩国市が進める「目指す英語教育」とは、「英語を用いて、主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成」であり、これはグローバル人材の育成につながるものと考えている。実用英語検定の活用については、英検取得を英語によるコミュニケーション能力の見える指標としており、平成31年度において受験費用の負担も含め、実施できるように検討していく。また、中学校におけるALIT（外国語指導助手）の常駐化を目指しており、平成31年度から段階的に実施できるように検討していく。

(学校教育課)

農業支援



小川 安士
(日本共産党市議団)

問 地域農業の荒廃を防ぐため、農業支援の強化が必要

人口減少対策にも農林業は重要で振興を図るべきである。水田耕作を委託していた人が、受託者から「もう耕作できないので田は返す」と言われ困っている状況もある。荒廃農地が増えないよう、農作業受託の援助はできないか。また、周農業開発センターの方式は、他地区でも活用すれば地域農業を支える組織になるのではないか。山口型放牧も「牛を飼ってみたい」と思う人が出るなど大きな可能性があり、更に助成して荒廃地対策を強化すべきではないか。

答 関係機関と連携して対策を検討する

作業受託する側も高齢化が進み、全ての要望に対応できている状況とは言えない。農業支援の強化について、今後、農業協同組合や山口県等と連携し、検討してまいりたい。

(農林振興課)

基地問題



石原 真
(清風クラブ)

問 航空機の騒音測定器の増設を

在日米軍再編に伴う空母艦載機の岩国への移駐が3月末に完了した。それに伴い、航空機騒音も日増しに増大し、市民生活にも大きな影響を及ぼしている。移駐完了により騒音は広範囲に拡大しており、今後住宅防音工事区域の見直しもあることから、複数の自治会から騒音測定器の設置要望があるが、増設は考えていないか。

答 今後の騒音状況を見ながら検討

自治会等から騒音測定器の設置要望があつた場合は、移動測定器での短期間の測定を行っている。常設の騒音測定器については、直ちに増設することとは考えていないが、空母艦載機の今後の運用状況や騒音状況を見ながら検討していきたい。

(基地政策課)

■その他の質問項目

- ・ 海を活かした施策について
- ・ 由宇地区給水事業について

基地問題



桑田勝弘
(公明党議員団)

問 移駐後の騒音対策について

艦載機移駐が完了し、4月、5月は騒音測定値、回数ともに増大が顕著になった。そのような時期にNHK受信料補助の打ち切りが示されたが、基地周辺住民に対する市の対応を問う。また、騒音苦情の電話料の負担を軽減するため、フリーダイヤルを設置する考えはないか。

答 市として可能な対策を講じる

市民の思いと現状を伝えるため、防衛副大臣に面会し協議した。見直しが可能ならば、更なる防音工事制度の拡充や民生安定事業への対応、防音工事補助対象施設の拡大を要望した。また、通話料を気にすることなく、多くの方々から声やご意見を頂くことは、騒音をはじめ飛行状況等の実態把握に役立つことから、苦情専用電話のフリーダイヤル化を前向きに検討したい。

(基地政策課)

動物愛護



山本辰哉
(清風クラブ)

問 飼い主のいない猫の殺処分ゼロに向けた本市の意気込みを伺う

昨年の12月議会では「市として不妊・去勢手術の助成を具体的に検討すべき時期にきている」旨の答弁であったが、既に機は熟した。その後の進捗状況と事業化に向けた本市の意気込みを伺う。

答 早期事業化に向けた準備を着々と進めている

現在、不妊・去勢手術の助成に関する資料を収集し、制度設計を行っている。本市で助成を実施することが望ましいか慎重に検討している。また、本市で猫を対象に活動しているグループ・団体は現状少ないが、制度の実施を契機としてボランティアが活発に活動をはじめようなものとしていきたいと考えている。それらを総合的に勘案し、早期事業化に向けた準備を現在着々と進めている。

(環境保全課)

森林大学校



松本久次
(憲政会)

問 森林大学校の設立を山口県に要望する考えは

兵庫県宍粟市に開校された兵庫県立森林大学校を視察した。この森林大学校は、将来の林業を担う人材の養成や確保、また森林に関わる人材を育成するために開校されたものである。

農林業の担い手が育たない現状の中で、森林大学校の設立に向けて、山口県に要望、提案する考えはないか伺う。

答 他市とも意見交換し、対応等を検討する

農山村の振興を図る上で、将来を見据えた担い手の確保は重要と認識している。県立の森林大学校の設立は、県内の市町が対象になるものと考えている。山口県都市農林主管課長会議を通じ、他市とも意見交換しながら対応について検討してまいりたい。

(農林振興課)

錦帯橋



前野弘明
(市政改革クラブ)

問 錦帯橋の維持管理における長期的展望は

1673年に創建された錦帯橋は、岩国市民の「誇りと使命」の象徴として世界遺産登録を目指している。未来永劫この遺産を引き継ぐためには、技術の継承や用材確保など長期にわたる見通しが必要である。用材備蓄林においては、樹種に応じた土壌などの適切な環境条件を満たし、十分な広さやその育成管理者も必要となる。長期的展望による計画があるのか。

答 保存活用計画を本年度から2力年で策定

既存の「名勝錦帯橋保存管理計画」を改定し、新たに「名勝錦帯橋保存活用計画」を本年度と来年度の2力年で策定する。新たな計画には、名勝錦帯橋の本質的価値の再検討や保存管理、環境保全、活用の方角性などを検討する。

(錦帯橋課)

救急安心センター事業



中村 豊
(公明党議員団)

問 救急安心センター事業の実施による効果は

不要な救急出動を減らすため、住民が急な病気やけがをした際に救急車を呼ぶか、今すぐ病院に行った方が良いかなど、判断に迷った場合に専門家から電話でアドバイスを受ける救急安心センター「#7119」を、平成31年1月以降の事業実施に向けて協議・検討を重ねていると聞いている。事業実施による効果をどのように考え、期待されるのか問う。

答 救急医療機関の負担軽減等を期待している

この事業は市民の安心・安全に寄与するものと認識しており、市民サービスの向上にもつながるとともに、不要不急の軽症患者による救急受診・救急搬送の減少、救急医療機関の負担軽減などに、大いに期待している。

(地域医療課)

基地問題



大西 明子
(日本共産党市議員団)

問 FCLPを実施させない基本姿勢と苦情電話のフリーダイヤル化

FCLPの実施について、当初5月3日から13日まで実施するという訓練期間が、5月25日まで延長された。岩国基地を天候等の事情で、硫黄島の代替施設に指定すべきではない。また、激しい騒音には「最近うるさいね。何とかならんのかね」と市民からの苦情が増大しており、苦情電話をフリーダイヤル化して市民の負担を軽くし、気軽に電話できるようにすべきと考える。市の対応を問う。

答 予備基地指定しないよう求め、フリーダイヤル化は検討

「天候等の理由」の場合でも訓練が終了するまで硫黄島で実施できると考えており、岩国基地を予備基地に指定しないよう国や米軍に要請していきたい。苦情専用電話のフリーダイヤル化については、前向きに検討したい。

(基地政策課)

防犯カメラ



越澤 二代
(公明党議員団)

問 防犯カメラ設置の取り組みについて

下校時の子どもの連れ去り事件等、様々な事件事故につながる犯罪も増えており、安心・安全に対する不安から防犯カメラを設置する自治体が増えている。防犯カメラは犯罪発生時の捜査に役立つだけでなく、犯罪の抑止効果がある一方で、使い方次第では個人のプライバシーを侵害するなどの危険もある。設置に当たってはその有用性を活かしつつ、プライバシーの保護に十分配慮した適切な管理運用を行う必要がある。今後の取り組みについて問う。

答 平成32年度を目指し、カメラの設置を完了する

今年度は実施設計と一部地域について設置工事に着手し、平成32年度を目指してカメラの設置を完了したい。場所については多数の人が往来する道路や公共の場所を想定している。警察署と協議するとともに、決定後は速やかに設置箇所周辺の自治会等に対して説明し、整備する。(くらし安心安全課)

有害鳥獣対策



広中英明
(市民クラブ・草の根)

問 ニホンジカやカワウの被害拡大が心配されるが、対策を聞く

ニホンジカやカワウが最近目撃されている。今後、ニホンジカの農業被害やカワウの漁業被害が拡大してくると心配されるが、対策を問う。

答 奨励金の対象鳥獣への追加を検討する

ニホンジカを積極的に有害捕獲するために、捕獲奨励金の対象に含めることを今後検討する。

カワウについては、県の特定鳥獣保護管理計画に沿って捕獲体制の整備を推進することとしており、今後とも貴重な水産資源を守り、被害を少しでも軽減できるよう、各漁協や関係機関と協力して有害鳥獣被害防除事業により対策を進める。

(農林振興課・水産港湾課)

■その他の質問項目

- ・岩国市高齢者保健福祉計画について
- ・豪雨災害などへの取り組みについて

岩国医療センター跡地



山田 泰之
(日本共産党市議員)

問 岩国医療センター跡地(旧国病)に、早期に医療施設を

地域住民は、岩国医療センター跡地に「内科」や「整形外科」の医療施設の誘致を求めており、既に6414人の市民の署名を市に届けている。

跡地の全体計画の構想が決まらなくても、医療施設用地を確保しているのであれば、早期に具体的に誘致の作業を進めるべきと考えるが、市の考えを問う。

答 引き続き誘致に取り組む

平成24年12月市議会において、当該地区に医療施設の整備を求める請願が全会一致で採択され、住民説明会や構想策定検討委員会においても多くの意見を頂いており、引き続き誘致に取り組んでまいりたい。
(拠点整備推進課)

■その他の質問項目

・教科書の採択について

装束ポンプ場



長 俊明
(清風クラブ)

問 装束ポンプ場の改修工事の進捗状況について

装束ポンプ場の改修工事は、施設が老朽化しているため平成21年度から行っているが、改修工事の進捗状況及び完成時期について問う。

答 第1期工事は平成33年度の完成を目指している

施設の改修工事は、第1期工事、第2期工事と段階的に進めていくものである。現在は第1期工事として900ミリメートルのポンプを高性能である1,000ミリメートルのポンプに更新する工事を行っており、平成33年度の完成を目指している。完成すれば、排水処理能力は約1.34倍増加する。装束ポンプ場は今後も排水ポンプ場として地域の浸水対策に寄与できるように、適正な管理と運用に努めるとともに、第2期工事の事業化に取り組んでまいりたい。

(都市排水施設課)

川西ポンプ場



細見 正行
(市政改革クラブ)

問 川西ポンプ場の整備事業について

川西ポンプ場の必要性について、私はこれまで何度も一般質問を行ってきた。今年は昨年より20日以上も梅雨入りが早く、気象状況によつては道路の冠水や家屋などの浸水が起きないかと心配している。地区住民の皆さんも早期の完成を願っているが、進捗状況を問う。

答 円滑な工事の進捗に努めてまいりたい

川西ポンプ場は平成28年度に詳細設計を行い、29年度から32年度までの4カ年計画で整備を行うこととしている。現在、石田川の拡幅を含む、ポンプ井周辺の護岸工事を行っているが、地下構造物が想定していた位置とは異なっていたため、工期の延伸が必要となった。災害防止に向けて、一日も早い完成を目指して工事を進めている。

(都市排水施設課)

養護老人ホーム「静風園」



阿部 秀樹
(豊政会)

問 養護老人ホーム静風園の民営化と建てかえ

開設後43年が経過した市直営の養護老人ホーム静風園も老朽化が著しく、建てかえを私から提案して、はや2年が過ぎた。既に建てかえを決定したと聞いているが、公設民営を基本に市内の民間事業者(社会福祉法人)によるプロポーザル方式での建設推進を早期に行うべきと考える。また、以前の岩国市高齢者保健福祉計画において、市外事業者に介護施設の認可を多く受けさせた失策を繰り返さないよう、今回は地元配慮した計画を立てるべきである。市の見解を問う。

答 民営化を視野に提案型プロポーザルで実施

養護老人ホームの在り方について、有識者会議を4回開催し検討を重ね、民営化を視野に入れた提案型プロポーザル方式の公募を年内目途に実施したい。
(高齢者支援課)

放課後児童教室



三原 善伸
(親政会)

問 子どもの居場所の整備充実について問う

放課後の子どもの居場所である放課後児童教室は待機児童がいると聞くと、放課後児童支援員を雇用し、学校の空き教室で保育してはどうか。また、民間の力を得て民間型放課後児童教室を開設することはできないか問う。

答 放課後児童教室については民間型も研究する

放課後児童教室については、本年4月1日現在、岩国放課後児童教室で41人、麻里布放課後児童教室で41人が待機児童となっている。空き教室での開設はセキュリティの問題があるとともに、放課後児童支援員の確保にも苦慮している。今後、民間型の放課後児童教室について研究してみたい。(こども支援課)

■その他の質問項目

- ・科学センターについて
- ・総合型地域スポーツクラブの振興と学校連携について
- ・こどもの館・児童館の整備について

長寿支援タクシー



丸茂 郁生
(清風クラブ)

問 長寿支援タクシー料金助成事業について

今後も超高齢化が加速することにより、移動に不便を余儀なくされる方々が増加する。事業の要件に外れている方々も不安を感じており、交通弱者の方々を守るためには、更なる施策の緩和が必要である。要件の見直しをすべきではないか。

答 年齢要件に重点を置いた検討を行っている

市民の声として、移動に対する地域特有の課題や歩行距離の身体的制約などの生活実態により、対象要件の緩和が求められている。「岩国市地域公共交通網形成計画」の中で高齢者に係る福祉施策として整合性を図りながら、この事業における対象年齢、財源、各公共交通機関との調整について具体的な検討を進めており、改善方法の方向性が定まり次第、実施してまいりたい。(高齢者支援課)

岩国大竹道路



貴船 斉
(憲政会)

問 岩国大竹道路の進捗状況と問題点について

地質調査は昨年度実施できなかった。今年度はトンネル直上とその周辺のトンネル建設に反対の地元自治会の方々の理解を得て実施できるのか。

答 トンネル建設には地質調査実施が不可欠

地質調査が実施できなければ岩国大竹道路の進捗が更に遅れ、地元自治会の方々のトンネル反対の理由となっている地盤沈下や補償についての不安を払拭することもできない。市としても、国・県とともに地元自治会の方々に対して情報提供や対話の場を更に設けるなど、ご理解をいただき地質調査を早期に実施して、岩国大竹道路の早期完成に向け、あらゆる努力をしてまいりたい。(都市計画課)

JR由宇駅



重岡 邦昭
(市民クラブ・草の根)

問 JR由宇駅の機能強化について

JR由宇駅の東側には、現在、大規模な設備投資を行っている㈱オンドやデルタ工業(株)を始め、多くの事業所が存在し、また、保育園、スポーツセンター等、人とモノの移動が活発化している。地域経済、雇用拡大に対する千載一遇のチャンスが到来しているが、残念ながら山陽本線を挟み東西の往来に難があり、今以上の発展を阻害する要因となっている。課題解決には由宇駅東西通路の対策が必要だが、まずJR由宇駅東側に改札口を設置し、利便性を高めることを提案するが、市長の見解を聞く。

答 利用者の増加や利便性向上に向け調査研究する

利用者の増加や利便性向上に向け、調査研究する。

(由宇総合支所農林建設課)

■その他の質問項目

- ・玖珂・周東町庁舎完成後の業務体制について
- ・NHK放送受信料助成継続について等

入札公告



石本 崇
(自民いわく)

問 入札公告に不自然な点あり

東小中一貫校建設における条件付一般競争入札公告を見ると、共同企業体で行う工事となっており、その代表構成員は、直近の経営事項審査の建築一式工事の総合評価値が1200点以上となっているが、通常、この規模の工事だと1500点以上となるのではないか。しかも選定の明確な基準もないとのこと、非常に不自然に感じている。市の見解を問う。

答 疑念を抱かれない方法を検討したい

経営事項審査の総合評価値の点数の在り方を整理させていただきたい。工事費だけでは判断できない部分もあり、指標となる工事をあらかじめ選定した上で、事業規模も併せて考えたい。疑念を抱かれない方法を検討したい。

(契約監理課)

岩国徴古館



片山 原司
(市政改革クラブ)

問 岩国徴古館の老朽化対策について

岩国徴古館は、昭和20年に吉川報効会が建設された博物館で、その後、岩国市へ寄付、移管された。約1,300点の日本画、洋画、版画等を持ち、美術館の要素も備えている岩国市の中心的な文化施設である。70年以上経過したこの建物の耐震を含めた老朽化対策を問う。

答 耐震診断を含めた課題の抽出から行う

約1,300点の絵画等を含めた4万点以上の史料を保存する収蔵空間の確保や老朽化対策は、岩国徴古館のハード面における緊急性の高い課題である。
まず、耐震診断を含めた課題の抽出を行い、将来の在り方について検討する。

(岩国徴古館)

高照寺山



藤重 建治
(憲政会)

問 周東町の高照寺山崩落対策について

一昨年の3月、周東町の高照寺山中腹で自然崩落が発生し、その後も小規模な崩落が継続して発生している状況である。下流域住民の安全確保の観点から、崩落箇所の早期完成が望まれているが、崩落箇所の地盤の状況が不安定な上、梅雨や大雨、台風の際は、下流域の住民は非常に不安な生活を強いられている。早期の工事完成を願うが、現在完成した仮設堰堤の下流付近に、土石流に耐え得る一定規模の堰堤の早期建設が必要と考えるが、いかがか。

答 治山事業の早期完成に努めてまいる

現在完成している仮設堰堤は、上部の幅4m、高さ4m、長さ50mの規模で、流出した土砂を約2〜3,000m³溜めることのできる堰堤であるが、今後、これまでの計画の見直しも含め、仮設堰堤の下流域に流出土砂を待ち受けるタイプの治山堰堤1基を建設することについて、県に確認している。(農林振興課)

基地問題



坪田 恵子
(日本共産党市議員)

問 米軍機の騒音実態調査及び危険な飛行の中止を

空母艦載機の移駐後、騒音被害が大幅に拡大し、苦情件数も増加している。市民からは、飛行コースが南北の縦断だけでなく広範な地域に広がり、東西にも測定器の設置を求める声が出ている。また、編隊飛行や変則的な飛行も、由宇町上空付近で見られる。6月7日には前方を飛行中の米軍機を後方飛行の米軍機が左下に回り追い越し、通常耳にしない爆音が広がった。市長は危険な飛行が日常行われているのか確認をし、そのような飛行が二度とないよう国と米軍に求め、さらに目撃情報も収集するよう求めるが、いかがか。

答 騒音実態把握に努め、国や米側に対応を求める

岩国日米協議会の確認事項は市街地上空の飛行を禁止していないが、市としては涉外知事会を通じて日米地位協定に騒音軽減や飛行運用条項の新設を要望している。(基地政策課)

経済常任委員会審査報告

議案第70号 岩国市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

委員長 片岡 勝則
副委員長 松川 卓司
委員 片山 原司
河合 伸治
貴船 齊
坪田 恵子
細見 正行
山本 辰哉

問 本条例の目的を達成するためには、制度上、山口県との協力は不可欠であるが、市内の工業団地は民間所有のものが多くことから、企業誘致において、県からのアプローチは難しい状況にあるが、この現状に対する市当局の認識と今後の企業誘致にどのような目標を掲げ、取り組んでいくかについて問う。

答 本条例の対象地域は市内全域であるが、市は企業立地に適した土地を所有しておらず、問い合わせの際は民間の土地を紹介している。また、今回の条例改正に伴う企業誘致の目標値の変更は予定しておらず、引き続き年間2件の誘致を目差すこととしている。

問 市内の工業団地には、企業に売却され、進出協定を締結したにもかかわらず、実際には進出がなされていないものがあるが、このことに問題はないのか。

答 当該事業については、企業側の諸事情により、進出が遅れているものと承知している。雇用の確保や税収面から市の利益を逸していると認識しており、地域経済発展のためにも、遅れている企業に対し、今後とも積極的にアプローチをしていきたい。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会審査報告

議案第75号 岩国市都市公園条例の一部を改正する条例

委員長 長 俊明
副委員長 三原 善伸
委員 植野 正則
桑田 勝弘
桑原 敏幸
田村 順玄
藤重 建治
山田 泰之

問 今回、有料公園施設として陸上競技場等が追加されることになるが、同じく有料公園施設として昨年11月から供用開始されている野球場等の利用状況等について問う。

答 利用者数は、本年3月までで日米を合わせて8,982人となっている。施設の運営経費は、双方が応分の負担をすることとしており、このうち光熱水費については、平成29年度における市側の支出額は約181万円となっている。また、施設使用料については、日本側の利用者のみが負担し、米側の利用者は負担していない。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

総務常任委員会審査報告

総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



愛宕スポーツコンプレックス「キズナスタジアム(野球場)」と「陸上競技場」

委員長 越澤 二代
副委員長 広中 信夫
委員 石原 真
小川 安士
重岡 邦昭
藤本 泰也
前野 弘明
松本 久次

教育民生常任委員会視察報告

6月20日、教育民生常任委員会において市内の教育現場を把握する目的で、川下中学校を視察しました。平成28年度から市立の小・中学校にICT教育の推進を目的として配付されているタブレットについて、生徒・教師ともに活用できている状況を確認しました。また、今年度から重点的に取り組む英語教育について、今後の方向性を確認しました。

委員長 武田伊佐雄
副委員長 大西 明子
委員 阿部 秀樹
石本 崇
中村 豊
広中 英明
丸茂 郁生
渡辺 和彦

常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会 (5月14日～16日)

東京都板橋区では、高齢者福祉に関する取り組みについて調査しました。

静岡県御殿場市では、市民交流センター「ふじざくら」を訪問し、運営状況について調査しました。

京都府京都市北区では、立命館小学校を訪問し、ICTを活用した教育について調査しました。



東京都板橋区



静岡県御殿場市

建設常任委員会 (5月7日～9日)

福岡県久留米市では、雨水浸水対策について調査しました。

熊本県熊本市では、熊本地震によるインフラ(道路、橋りょう等)の被害状況及び復旧に向けた取り組みについて調査しました。

熊本県菊池市では、立地適正化計画について調査しました。



福岡県久留米市



熊本市

経済常任委員会 (5月15日～17日)

福島県いわき市では、商工業の振興による中心市街地活性化について調査しました。

岩手県平泉町では、世界遺産登録の取り組みについて調査しました。

宮城県仙台市では、農業サポーター事業について調査しました。



福島県いわき市



岩手県平泉町

総務常任委員会 (5月7日～9日)

富山県魚津市では、移住・定住施策について調査しました。

埼玉県春日部市では、官学連携団地活性化推進事業について調査しました。

千葉縣市川市では、防犯カメラの運用について調査しました。



富山県魚津市



千葉縣市川市

特別委員会行政視察報告

地方創生総合戦略調査特別委員会 (6月28日～29日)

岐阜県各務原市の世界淡水魚園水族館「アクアトト ぎふ」、岐阜県かみがはら航空宇宙博物館、静岡県浜松市の「航空自衛隊浜松広報館」では、施設建設に至った経緯や運営状況、観光客の反応等について調査しました。



アクアトト ぎふ



航空自衛隊浜松広報館

基地対策特別委員会 (6月27日～28日)

南関東防衛局では、同局長をはじめ、防衛局職員から空母艦載機移駐完了前後の厚木基地周辺の状況等について説明を受けた後、同基地近隣に整備された「大和ゆとりの森」及び「綾瀬スポーツ公園」から厚木基地を視察しました。

また、神奈川県綾瀬市及び大和市では、空母艦載機移駐完了前後の厚木基地周辺の状況等について調査したほか、大和市では、防衛省の補助金を活用して建設された施設「大和市文化創造拠点シリウス」を視察しました。



南関東防衛局



大和市文化創造拠点シリウス

意見書

防音工事拡充等の さらなる騒音対策を求める意見書

本年3月30日、厚木基地からの約60機もの空母艦載機の移駐が完了した。

この移駐完了以降、米軍岩国基地における航空機の日常的運用は、確実に増大している。加えて、5月3日から硫黄島で空母艦載機着陸訓練（FCLP）が行われた際には、FCLPの前に行われる集中的な訓練及びFCLP終了後の空母着艦資格取得訓練（CQ）のために空母艦載機が米軍岩国基地からの離着陸を繰り返した。これらの影響により、4月及び5月における市への騒音苦情件数は、わずか2カ月間で1,487件にも達し、過去に例を見ない厳しい状況となっている。さらに、このたびのFCLPにおいては、岩国市のみならず、周辺自治体からの強い要望に反して、米軍岩国基地が予備基地として指定された。

このように市民の騒音増大に対する不安や懸念を払拭することが喫緊の課題となっている中であって、住宅防音工事に関しては、岩国市に特化した事業として、今年度から外郭防音工事の補助対象区域が80W以上の戸建て・集合住宅にまで拡大されたことは、市議会としても大いに評価するものである。

しかし、防音工事の補助対象施設を事務所、店舗等にまで拡大することについては、それを望む市民の切実な声が市議会に届いており、また、市においても空母艦載機の移駐に当たっての43項目の安心・安全対策の要望として掲げているものの、いまだ実現に至っていない。

事務所、店舗等は、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第4条に規定する「人の居住の用に供する建物」に該当しないことから、現行制度においては防音工事の補助対象とならないことは承知しているところであるが、事務作業、接客、電話応対等々、「人の居住の用に供する建物」と同様の静穏が求められると考える。また、市が推し進めている企業誘致、中心市街地活性化等の施策にも深刻な影響を与えかねず、市議会としても看過できない。

よって、国におかれては、我が国の安全保障体制において岩国市が果たしている役割を十分に賢察されるとともに、空母艦載機の移駐という米軍岩国基地の特殊事情を踏まえられた上で、事務所、店舗等についても防音工事の補助対象とするなど、さらなる騒音対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月26日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、防衛大臣、内閣官房長官、
衆議院議長、参議院議長、全国市議会議長会

防衛施設周辺における NHK放送受信料の助成制度の継続を求める意見書

昭和57年以降、防衛省は米軍岩国基地の周辺住民を対象に、航空機騒音によるテレビ視聴障害を認めNHK放送受信料の一部を助成してきた。

ところが本年1月、防衛省は会計検査院から、「米軍岩国基地に配備される機種の変更による騒音状況の変化、住宅防音工事の進捗等によって、テレビ音声の聞き取りにくさは改善されている」との指摘を受け、米軍岩国基地周辺助成対象区域について他の防衛施設周辺助成対象区域と同様にNHK放送受信料の助成制度廃止を含む見直しを行い、該当世帯に通知した。

しかし、米軍岩国基地においては、本年3月に米軍厚木基地からFA-18スーパーホーネット等、空母艦載機約60機の移駐が完了し、航空機約120機となる極東最大級の基地となったところである。

言うまでもなく、移駐後の米軍岩国基地での離着陸回数は急増し、本年4月に入って騒音苦情件数が過去最多となっている。

また、本年5月には、硫黄島で空母艦載機着陸訓練（FCLP）が行われた際の予備基地として米軍岩国基地が指定された。さらに、FCLPの前に行われる集中的な訓練、九州沖における空母着艦資格取得訓練（CQ）の実施など、米軍岩国基地を拠点に活動が活発化し、騒音苦情件数もさらに増加傾向にある。

会計検査院からの「テレビ放送の聴取障害は改善されている」との今回の指摘については、現在まで、防衛省から岩国市に対し、何ら明確な根拠が示されていないことから、到底納得できるものではなく、市民感情と大きな乖離があり、余りにも配慮を欠くものと言わざるを得ない。

防衛省は、こうした状況を十分認識した上で、空母艦載機移駐後の騒音調査を行い、その実態を具体的に示す必要がある。

よって、岩国市議会は、防衛省に対し、騒音調査前の岩国市・和木町のNHK放送受信料の助成廃止を含む見直しについては一旦凍結し、騒音調査の結果が示されるまでの間、NHK放送受信料の助成制度の継続を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月26日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、防衛大臣、
内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長、
全国市議会議長会



山本 辰哉
山田 泰之
細見 正行
広中 英明
広中 信夫
委員 三原 善伸
副委員長 桑田 勝弘
委員長 桑田 勝弘

いわくに市議会だより編集委員会

本定例会は、議員定数削減の賛否が問われる重要な議会となりました。また、一般質問では、質問者28人中、約3分の1である9人が空母艦載機移駐後の騒音問題と対策に関連した項目で、市の見解を問いました。
この件に関しましては、防音工事対象地域の拡充や米軍への騒音軽減措置を求めていくとの答弁がありました。そして、議会最終日に可決された議員定数は、2人減の30人となりました。
我々議員も、これまで以上に市民の声を市政に反映できるよう、より一層の自覚と責任を持って、緊張感のある議会運営を目指して頑張ります。

編集後記

発行／岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001
編集／いわくに市議会だより編集委員会 印刷／フジ美術印刷株式会社



古紙パルプ配合率
70%再生紙を使用

いわくに市議会だより 2018年(平成30年)8月15日号 12